

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	243,037人 242,541人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市						
					27. 1. 1	242,446人	238,762人	区 分	22年国調	17年国調	20	2029								
					26. 1. 1	243,271人	239,542人	第1次	7,191 6.0	9,086 7.3	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5						
					増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	28,177 23.7	31,126 24.9	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額		93,221,410	91,876,109							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						歳出総額		91,692,476	90,172,437							
地方譲与税	35,857,820	38.5	34,297,556	63.0	市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引		1,528,934	1,703,672							
地方交付金	811,776	0.9	811,776	1.5	区 分					翌年度に繰越すべき財源		80,210	313,007							
配当交付金	66,391	0.1	66,391	0.1	普 通 税					実質収支		1,448,724	1,390,665							
株等譲渡所得交付金	188,674	0.2	188,674	0.3	法 定 普 通 税					単年度収支		58,059	42,769							
地方消費税交付金	143,441	0.2	143,441	0.3	市 町 村 民 税					積立金		691,189	671,772							
地方消費税交付金	3,157,079	3.4	3,157,079	5.8	内 訳					繰上償還金		-	-							
ゴルフ場利用税交付金	29,902	0.0	29,902	0.1	個人均等割					積立金取崩し額		100,380	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					実質単年度収支		648,868	714,541							
自動車取得税交付金	86,514	0.1	86,514	0.2	法人均等割					区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					一般職員		1,466	4,601,774		3,139					
地方特例交付金	125,568	0.1	125,568	0.2	固定資産税					うち消防職員		-	-		-					
地方交付税	16,513,955	17.7	15,073,838	27.7	うち純固定資産税					うち技能労務員		161	497,973		3,093					
内訳	15,073,838	16.2	15,073,838	27.7	軽自動車税					教育公務員		23	79,858		3,472					
特別交付税	1,428,290	1.5	-	-	市町村たばこ税					臨時職員		-	-		-					
震災復興特別交付税	11,827	0.0	-	-	鉱産税					等 合		1,489	4,681,632		3,144					
(一般財源計)	56,981,120	61.1	53,980,739	99.2	法定外普通税					ラスパイレス指数				98.4						
交通安全対策特別交付金	50,559	0.1	50,559	0.1	目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	422,699	0.5	-	-	法定目的税					議員公務災害		×	し尿処理		市区町村長	1	27.04.01		10,270	
使用料	2,704,269	2.9	134,617	0.2	入湯税					非常勤公務災害		×	ごみ処理		副市区町村長	1	27.04.01		8,430	
手数料	233,732	0.3	-	-	事業所税					退職手当		×	火葬場		教育長	1	27.04.01		7,290	
国庫支出金	11,559,938	12.4	-	-	都市計画税					事務機共同		×	常備消防		議会議長	1	27.04.01		6,170	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,512	0.0	28,512	0.1	水利地益税等					税務事務		×	小学校		議会副議長	1	27.04.01		5,540	
都道府県支出金	5,039,334	5.4	-	-	法定外目的税					老人福祉		×	中学校		議会議員	29	27.04.01		4,970	
財産収入	358,936	0.4	90,075	0.2	旧法による税					伝染病		×	その他							
寄附金	72,542	0.1	-	-	合 計															
繰入金	1,120,588	1.2	-	-																
繰越金	1,703,672	1.8	-	-																
諸収入	4,459,009	4.8	158,854	0.3																
地方債	8,486,500	9.1	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	4,405,400	4.7	-	-																
歳入合計	93,221,410	100.0	54,443,356	100.0																
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					目的別の歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		29,498,972	28,456,822							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	41,275,598	40,741,218							
人件費	15,043,012	16.4	13,299,232	12,967,564	22.0	議会費	480,145	0.5	-	480,145	標準財政収入額等	38,097,525	36,954,181							
うち職員給料	8,345,851	9.1	6,918,888	-	-	総務費	10,272,976	11.2	908,278	8,676,784	標準財政規模	57,576,785	57,913,695							
扶助費	16,296,566	17.8	4,821,585	4,801,563	8.2	民生費	31,454,401	34.3	1,229,318	16,545,360	財政力指数	0.70	0.69							
公債費	10,919,896	11.9	10,660,152	10,660,152	18.1	衛生費	5,693,922	6.2	153,845	5,188,627	実質収支比率(%)	2.5	2.4							
内訳	元利償還金	元金	9,800,360	9,800,360	16.7	労働費	533,542	0.6	1,875	126,157	公債費負担比率(%)	16.5	17.2							
一時借入金	897,018	1.0	859,792	859,792	1.5	農林水産業費	2,196,721	2.4	808,222	1,442,899	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	42,259,474	46.1	28,780,969	28,429,279	48.3	商工費	4,365,524	4.8	241,878	1,473,356	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	11,421,682	12.5	9,137,122	6,868,687	11.7	土木費	9,691,302	10.6	4,528,189	6,953,358	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	1,160,294	1.3	1,124,422	747,109	1.3	消防費	3,075,869	3.4	660,117	2,408,063	実質公債費比率(%)	6.4	8.0							
補助費等	9,775,061	10.7	9,012,813	6,831,430	11.6	教育費	13,001,213	14.2	4,672,430	9,013,283	将来負担比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	3,027,200	3.3	3,025,548	2,890,266	4.9	災害復旧費	6,858	0.0	-	-	積立金	10,725,045	10,134,236							
繰出金	7,868,122	8.6	6,846,574	6,099,039	10.4	公債費	10,920,003	11.9	-	10,660,259	現在高	7,360,567	7,354,683							
積立金	2,965,977	3.2	2,240,836	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	14,501,437	12,767,676							
投資・出資金・貸付金	3,030,856	3.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	85,568,559	87,104,937							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	91,692,476	100.0	13,204,152	62,968,291	(支出予定額)債務負担行為額	8,451,081	9,121,848							
投資的経費	13,211,010	14.4	5,825,555	経常経費充当一般財源等計	10,995,034	国会	10,995,034	国会	実質収支	6,713	物件等購入	-	-							
うち人件費	354,969	0.4	354,969	48,975,544千円	2,562,363	国民健康保険	2,562,363	国民健康保険	再差引収支	-219,716	保証・補償	-	-							
内訳	普通建設事業費	13,204,152	14.4	5,825,555	559,577	病院	559,577	健康保険	加入世帯数(世帯)	35,046	その他	243,533	401,138							
うち補助	5,994,674	6.5	1,186,713	83.2%(90.0%)	274,710	簡易水道	274,710	保険の	被保険者数(人)	59,555	収益事業収入	-	-							
うち単独	7,035,804	7.7	4,483,914	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	192,124	介護サービス	192,124	状況	保険税(料)収入額	88	土地開発基金現在高	2,048,613	2,046,908							
災害復旧事業費	6,858	0.0	-	歳入一般財源等	1,476,853	国民健康保険	1,476,853	業況	被保険者1人当り	97	徴収率(%)	98.7	95.2	98.5	94.8					
失業対策事業費	-	-	-	64,497,225千円	5,929,407	その他	5,929,407		保険給付費	288	合計	98.8	95.7	98.6	95.4					
歳出合計	91,692,476	100.0	62,968,291								純固定資産税	98.5	94.2	98.3	93.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)